

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

6月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,305.30 (14日)	1,250.45 (29日)
国内建値(円/g)	: 4,648 (15日)	4,458 (29日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 109.94 (1日)	111.68 (15日)

6月の海外金相場は1日に\$1,299.15/toz(トロイオンス)と\$1,300台割れでスタート、上旬では1日の米雇用統計の結果を受けた米国の利上げ加速意識や保護主義の思惑が広がる中、\$1,300を挟んで上値の重い展開が続いた。中旬では、前半、ドルが対主要通貨で上昇し、朝鮮半島の地政学的リスクが12日の米朝首脳会談でやや後退したとの見方から、\$1,300水準を割り込む軟調推移となった。だが、後半では、売られすぎ感による買いやドル高から、一時的に\$1,300台に戻す場面もみられた。

それでも下旬では、米中貿易摩擦が激化するとの思惑が広がる中、商品全般に売りが出たことで、金もその「安全資産」の側面を意識されることなく続落基調を辿った。この間、米朝首脳会談終了後の地政学的リスクへの懸念後退、米利上げやドル高などの逆風も金を下押しさせる方向に働いた。月末では、ドル高がさらに強まったことで中旬の\$1,270~1,280水準から\$1,250水準まで一気に下落した。29日は\$1,250.45と月間最安値をつけるとともに前年12月以来約半年ぶりの安値となって越月した。

2. 為替相場推移

6月の為替相場は1日に\$1=109.94円(TTS相場、以下同じ)でスタート、上旬ではイタリアの政治不安が和らぎ、1日発表の5月の米雇用統計の結果が円売りを促したことで、\$1=110円前後へ円がその価格水準を切り下げた。ただ、8日には主要7か国(G7)首脳会議を控え、米国の保護主義的な貿易姿勢への警戒感からやや円が反発した。

中旬では、12日に米朝首脳会談が開催され、朝鮮半島の非核化に向けた動きが進むとの期待から円売り・ドル買いが進んだものの、その後の反応は乏しく、13日以降はむしろ米長期金利の上昇が材料視されたことで、日米の金利差拡大を見込ん

だ円売り・ドル買いが促される結果となった。15日には\$1=111.68円をつけ、約1か月ぶりの円安・ドル高水準となった。この間、欧州中央銀行(ECB)が14日に量的金融緩和の年内終了を決めたものの、利上げ開始には慎重な姿勢を示したことで、ユーロは対ドル、対円で売られた。一方、米連邦準備理事会(FRB)が2018年の利上げ回数を中心シナリオを計3回から4回に引き上げたことが市場で好感され、円売り・ドル買いが優勢となった。

下旬入りすると、円相場の値動きが極めて小さくなった。米中貿易摩擦への警戒感を背景にした円買い・ドル売りが出る一方で、反対に米利上げの継続観測から日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いも出る格好となった。しかしながら、週明けの25日以降は米国と主要国の貿易摩擦への警戒感の広がりから「低リスク通貨」とされる円が買われたことで、その膠着相場がやや崩れ、26日には\$1=110.57円まで円が上昇したが、27日以降は、米国株の下げ止まりや米中貿易摩擦への過度な警戒感に対する緩和から再び円は続落し、29日には\$1=111.54円をつけて越月した。

円は対ユーロでは、中旬にかけてドル堅調に引きずられる形で€1=131円水準まで続落したが、上記の通り ECB の利上げ開始への慎重な態度から一転して、月半ば以降円高基調を辿った。月末には€1=128円水準まで円が上伸した。

【国内】

1. 建値推移

6月の国内金山元建値は1日に4,581円/g(グラム)でスタート、上旬から月半ばにかけては、海外相場の\$1,300/toz(トロイオンス)水準前後の小動きから、4,600円水準を挟んだ展開に終始した。ところが、月の後半は海外相場の\$1,300台割れから\$1,250水準へ続落したため、建値も4,500円台から4,400円台へ下落した。29日には4,458円と月間最安値をつけるとともに2017年2月以来1年4か月ぶりの安値となって越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018年5月分=平成30年5月分)

生産 : 11,470 kg (前月比 17.1%増、前年比 19.8%増)

出荷 : 12,090 kg (前月比 22.2%増、前年比 24.3%増)

在庫 : 5,554 kg (前月比 10.0%減、前年比 13.6%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

5月の生産は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は4か月連続の増。生産水準は2011年11月の11,706kg以来の高水準。出荷は生産見合いから大幅増となり、こちらも2011年6月の12,387kg以来の高水準。在庫は出荷増から前月比、前年同月比とも2か月連続の減。

銅

【海外】

2018年6月のLME銅相場は、前半は供給障害要因がはやされて\$7,000/t台に乗せたが、後半は米国の保護貿易をめぐる懸念の高まりから\$6,600台に反落した。

供給障害要因としては、ツーチコリン銅製錬所(インド)が前月、裁判所から永久閉鎖命令を下されたことに加え、エスコンディーダ銅鉱山(チリ)の労働協約更改交渉が難航し労組がストライキを実施する可能性が浮上した。現行協約の更改期限は7月31日。

米国経済は5月の非農業部門就業者数が伸びを加速、失業率は3.8%と2000年4月以来の低水準に改善、物価上昇率も3月、4月と連続で2.0%となり米連邦準備制度理事会(FRB)の目標に達した。このため、FRBは13日の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、今年の利上げ回数見通しを3回から4回に増やした。

これを受け、ドルは前月比一段高となり、対ユーロの最高値は前年7月以来となる\$1.15台をつけた。欧州中央銀行(ECB)が14日、量的緩和を年内で終了する一方、政策金利は据え置きを決定したこともドル高に作用した。

米国とEU、中国などとの貿易摩擦は6月に入って一気に緊迫化した。6月1日、米国は通商拡大法232条に基づきカナダ、メキシコ、EUからの鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の追加関税を発動した。15日、米国は通商法301条に基づき中国からの500億ドル相当の輸入に7月6日から25%の関税を課すと発表した。19日、米国は中国が対米貿易黒字2,000億ドルを削減しなければ同規模の中国製品に10%の追加関税を課すと発表した。中国は500億ドル規模の米国製品に報復関税を課すと発表した。22日、EUは28億ユーロ相当の米国製品に25%の報復関税を発動した。米国は報復関税への報復として自動車輸入に20%の関税を課すと発表した。

供給障害要因としては、BHPのエスコンディーダ銅鉱山(チリ)労使が6月1日、労働協約更改交渉を再開した。昨年の交渉は決裂し、労組は2月9日から44日間のストライキを実施した。労組は2017年の株式配当の4%に相当する\$34,000のボーナス、賃金の5%引き上げを要求している。昨年、労組は労働法に規定される既存協約を8か月間延長できる条項を用いてストを中止した。

BHPピリトンは6月11日、スペイン銅鉱山(チリ)労組が新労働協約を批准したと発表した。協約期間は36か月で、解決一時金\$21,500、賃上げ率は2%。ストは回避された。

コデルコは6月22日、エルサルバドル銅事業所労組(チリ)が労働協約更改交渉の前倒し実施提案を拒否したと発表した。コデルコが提示した解決一時金\$9,363を

労組は拒否した。現行協約の更改期限は11月。コデルコは2018年に入って6労組と新労働協約に合意しストは回避されている。

コデルコのチュキカマタ銅鉱山(チリ)労組は6月25日、同鉱山のオープンピット採掘から坑内採掘への移行計画とレイオフ計画に抗議してストライキを実施すると警告した。経営側は今年4月、坑内採掘移行計画の一環として労働者の36%に相当する1,700名をレイオフする方針を示した。6労組のうち4労組がスト実施を支持した。スト開始時期は未定。

モパニカパーマインズ(ザンビア)のキトウェ銅スラグ堆積場(通称ブラックマウンテン)で6月20日、崩落事故が発生し、10名が死亡、10名が負傷した。零細鉱山業者が鉱山廃棄物から銅の回収作業中に崩落した。ザンビア政府は今年2月、鉱山周辺地域の失業や貧困対策として堆積場の10%の採掘権を小規模鉱山業者に与えたが、安全対策不備のため崩壊事故が繰り返されている。

グレンコアのパスール銅製錬所(比)は今年後半の稼働率が50~65%にとどまる見通し。同製錬所は1月に硫酸プラントの操業トラブルのため操業を停止し、2月に再開した。しかし、6基の冷却器のうち1基を8月に、2基を10月に取り換える必要がある。

中国では政府が5月末から10省に査察チームを派遣した影響で、江西省で6月初めから複数の中小銅製錬所が操業を停止している。査察期間は1か月。銅、アノード、電線裁断くずが査察対象。乾式製錬工程では硫黄酸化物(SO_x)が排出され、電線製造工程で発生するシュレッターダストは水質汚染源になりうる。スクラップを原料とする中小製錬所の操業停止による生産損失は15千tと推定される。雲南省でも6月5日から環境査察が開始され、中小製錬所が操業を停止した。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018年1~3月の世界の銅鉱石生産は前年同期比7.0%増の4,954千t、地金生産は3.0%増の5,907千t、消費は1.8%増の5,753千t、地金需給バランスは+84千tから+153千tへと供給過剰幅がやや拡大した。報告在庫は14.4%増の1,753千t、在庫/消費比率は3.3週間から3.7週間へとほぼ横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が7%、SXEWは7.3%増加した。国別には前年2~3月にエスコンディーダ鉱山のストに見舞われたチリが19%増加、1~4月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが58%増加した。コンゴ民主共和国(DRC)とザンビアはSXEW生産が回復し、それぞれ9.5%、16%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ10%、7.5%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが鈍化した。地域別にはアフリカが11%、アメリカは7%、アジアは6%、ヨーロッパは4%、オセアニアは5%増加した。鉱山稼働率は77.8%から81.6%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が2.3%、二次生産は6%増加した。国別には中国が

能力増強を背景に増加した。チリも SXEW 生産が前年同期のエスコンディーダ鉱山ストの反動で 9.5%増加したことを主因に 8%増加した。加えて、電解生産もコデルコの生産回復により 6%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に回復した。DRC、ザンビアの SXEW 生産も増加した。一方、ペルー、ポーランド、米国は減少した。地域別にはアフリカが 7%、アジアは 4%増加、ヨーロッパとアメリカは実質的に横ばいとなった。精製工場の稼働率は 85.5%から 86.7%へとほぼ横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入が 10%増加したことから 5%増加した。中国を除く世界の消費は 1%減少した。その他の主要国ではインド、EU が増加したが、日本、米国、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

6/1 780 6/5 810 6/7 840 6/19 810 6/22 790 6/27 780

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年5月分=平成30年5月分)

生産 : 142,500t (前月比 5.2%増、前年比 10.6%増)

出荷 : 140,100t (前月比 9.8%増、前年比 16.8%増)

在庫 : 108,400t (前月比 3.2%増、前年比 3.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成30年(2018年)5月の銅地金生産は前月比 5.2%増、前年同月比 10.6%増の 142.5 千tとそれぞれ2か月ぶりと5か月連続の増加で、平成19年(2007年)1月の 142,354tを抜いて史上最高を記録した。出荷は前月比 9.8%増、前年比 16.8%増の 140.1 千tでそれぞれ2か月ぶりと3か月ぶりの増加となった。内訳は内販が前月比 3.1%減、前年比 5.9%増の 81.0 千tで3か月ぶりの前年比増。輸出は前月比 34.4%増、前年比 35.9%増の 59.2 千tと2か月ぶりの前年比増。内販のうち電線向けは前年比 6.9%増の 50.5 千tと11か月連続の増加。伸銅品向けは 8.0%増の 27.9 千tで6か月ぶりの増加。在庫は前月比 3.2%増、前年比 3.9%増の 108.4 千tとともに2か月連続の増加となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成30年(2018年)5月の銅電線出荷は前月比 2.9%減、前年同月比 7.4%増の 55.0 千t(推定)と前年比は2か月連続の増加となった。うち内需は前年比 4.6%増の 52.3 千t、輸出は 122.8%増の 2.7 千tとともに2か月連続の増加。内需の部門別には、自動車は25か月連続、建設電販は2か月連続、電気機械と通信は7か月ぶりの増加。一方、その他内需は5か月連続、電力は3か月連

続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成30年(2018年)5月の伸銅品生産は前月比2.4%減、前年同月比2.5%増の68.2千t(速報)と前年比は3か月ぶりの増加となった。うち内需向けは前年比2.4%増の56.5千tで2か月連続の増加、輸出は3.0%増の11.7千tで5か月ぶりの増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は2か月連続、自動車端子向けの黄銅条は2か月ぶりの増加、一方、エアコン向けの銅管は5か月連続、コネクタ向けの青銅板条は2か月ぶりの減少となった。

鉛

【海外】

2018年6月のLME鉛相場は、ドル高、米国の保護貿易をめぐる懸念の高まりを背景に、\$2,500/t台から\$2,400水準へと続落した。

米国経済は5月の非農業部門就業者数が伸びを加速、失業率は3.8%と2000年4月以来の低水準に改善、物価上昇率も3月、4月と連続で2.0%となり米連邦準備制度理事会(FRB)の目標に達した。このため、FRBは13日の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、今年の利上げ回数見通しを3回から4回に増やした。

これを受け、ドルは前月比一段高となり、対ユーロの最高値は前年7月以来となる\$1.15台をつけた。欧州中央銀行(ECB)が14日、量的緩和を年内で終了する一方、政策金利は据え置きを決定したこともドル高に作用した。

米国とEU、中国などとの貿易摩擦は6月に入って一気に緊迫化した。6月1日、米国は通商拡大法232条に基づきカナダ、メキシコ、EUからの鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の追加関税を発動した。15日、米国は通商法301条に基づき中国からの500億ドル相当の輸入に7月6日から25%の関税を課すと発表した。19日、米国は中国が対米貿易黒字2,000億ドルを削減しなければ同規模の中国製品に10%の追加関税を課すと発表した。中国は500億ドル規模の米国製品に報復関税を課すと発表した。22日、EUは28億ユーロ相当の米国製品に25%の報復関税を発動した。米国は報復関税への報復として自動車輸入に20%の関税を課すと発表した。

供給障害要因としては、中国河南省の鉛製錬所が6月の環境査察期間中、生産を30%以上削減した。済源市万洋台冶金集団は政府から1/3の減産を命じられた。今月初め、中国生態環境部は河南省を含む10省に環境査察チームを派遣した。河南省の査察期間は6月1日から7月1日まで。済源市の10か所の鉛製錬所のうち8か所が生産削減計画書を提出した。査察期間中の生産損失は50%と推定される。

中国の鉛廃棄物輸入規制が鉛産業に波及し、一部の製錬所は能力削減を検討している。5月末にグレンコアが鉛スラグをノルデンハム製錬所(独)産精鉱として輸入し、同社北京事務所社員と受入側の済源吉利製錬の幹部が拘留された。中国では製錬所原産二次原料は輸入禁止のため、硫酸鉛製品として輸入されてきた。しかし、政府のブルースカイ計画に基づく環境規制強化の下、税関当局が鉛製錬所の検閲を強化したため、スラグのみならず滓類、ドロス、その他二次副産物などの取引が停止状態にある。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~4月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比4.0%増の1,603千t、地金生産は横ばいの3,815千t、消費も横ばいの3,857千t、地金需給バランスは前年同期の▲17千tから▲42千tへとほぼ横ばい推移している。

鉱石生産はアジアが14.8%、ヨーロッパは2.1%、アフリカは17.2%増加、アメリカは6.7%、オセアニアは31.8%減少した。地金生産はアメリカが5.9%、オセアニアは4.6%増加、ヨーロッパは横ばい、アジアは1.4%、アフリカは2.3%減少した。消費はアメリカが4.2%増加、アジア、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アフリカは2.4%減少した。4月末の地金の報告在庫は前年同月比16.0%減の437千t、在庫/消費比率は1.9週間から2.0週間へとほぼ横ばいであった。

中国は鉱石生産が18.0%増の826千t、鉛精鉱輸入(1~3月)は22.1%減の134千t、地金生産は2.6%減の1,563千t、地金の輸出入(1~3月)は25千tから▲5千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は1.2%減の1,577千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

5/22 324 6/1 329 6/7 339 6/19 329

6月はLME鉛相場が、多少の上げ下げはあったものの、\$2,400/t台でほぼ安定した動きを示していたため、鉛建値は改訂はなされたものの、概ね安定した値動きを見せた。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年5月分=平成30年5月分)

生産 : 18,388t (前月比 17.8%増、前年比 6.5%増)
出荷 : 14,440t (前月比 5.6%減、前年比 12.0%減)
在庫 : 15,984t (前月比 32.2%増、前年比 61.4%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

5月の生産は前月比、前年同月比とも増。出荷は連休により前月比、前年同月比とも減。前年同月比は10か月連続の減。半年以上出荷は停滞気味で、鉛蓄電池の

在庫も増加。鉛蓄電池在庫は2018年4月の速報値で前月比15.9%増、前年同月比11.1%増。在庫は生産増、出荷減から前月比、前年同月比とも増。

3. 需要部門動向

4月の自動車生産台数は前年同月比3.8%増の777,670台となり、3か月連続で前年同月を上回った。乗用車は前年同月比3か月連続のプラス、トラックも同3か月連続のプラスだが、バスは同5か月連続のマイナスとなった。

5月の自動車輸出台数は前年同月比7.7%増の344,875台となり、7か月連続で前年同月を上回った。

一方、4月の二輪車生産台数は前年同月比2.4%減の53,421台と7か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、4月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,818千個(前年同月比2%増)と再び上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は585千個(同2%減)と8か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,403千個(同1%増)と3か月連続の横ばいから再び減少を経て、5か月ぶりに上昇した。

鉛関連製品生産統計

		3月	4月
自動車	数量(台)	939,120	777,670
	前年同月比(%)	101.0	103.8
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,944	16,525
	前年同月比(%)	94.8	104.9

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年6月のLME亜鉛相場は、ドル高、米国の保護貿易をめぐる懸念の高まりを背景に、\$3,000/t圏から前年8月以来となる\$3,000割れへと続落した。

米国経済は5月の非農業部門就業者数が伸びを加速、失業率は3.8%と2000年4月以来の低水準に改善、物価上昇率も3月、4月と連続で2.0%となり米連邦準備制度理事会(FRB)の目標に達した。このため、FRBは13日の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、今年の利上げ回数見通しを3回から4回に増やした。

これを受け、ドルは前月比一段高となり、対ユーロの最高値は前年 7 月以来となる\$1.15 台をつけた。欧州中央銀行(ECB)が 14 日、量的緩和を年内で終了する一方、政策金利は据え置きを決定したこともドル高に作用した。

米国と EU、中国などとの貿易摩擦は 6 月に入って一気に緊迫化した。6 月 1 日、米国は通商拡大法 232 条に基づきカナダ、メキシコ、EU からの鉄鋼輸入に 25%、アルミニウム輸入に 10%の追加関税を発動した。15 日、米国は通商法 301 条に基づき中国からの 500 億ドル相当の輸入に 7 月 6 日から 25%の関税を課すと発表した。19 日、米国は中国が対米貿易黒字 2,000 億ドルを削減しなければ同規模の中国製品に 10%の追加関税を課すと発表した。中国は 500 億ドル規模の米国製品に報復関税を課すと発表した。22 日、EU は 28 億ユーロ相当の米国製品に 25%の報復関税を発動した。米国は報復関税への報復として自動車輸入に 20%の関税を課すと発表した。

供給障害要因としては、ヴォルカンは 6 月 14 日、子会社チュンガルのアニモン、イースライ鉛亜鉛鉱山(ペルー)の採掘操業を再開したと発表した。両鉱山は安全対策を検証するため 5 月 28 日から操業を停止していた。昨年 11 月、グレンコアが同社株の 55%を取得したことを契機に安全対策が検証された。ペルーの鉱山事故死亡者数は 2016 年の 29 人から 2017 年は 37 人に増加、このうち 5 人はヴォルカン傘下の鉱山で発生した。

中国陝西東峰集団は 6 月 28 日、亜鉛製錬所の稼働率が 62.5%にとどまっていることを明らかにした。同社は大手亜鉛スマルターの会合で国内の亜鉛価格と TC を引き上げるため、10%の減産を呼びかけた。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年 1~4 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比横ばいの 4,089 千t、地金生産は 2.9%増の 4,434 千t、消費は横ばいの 4,416 千t、地金需給バランスは前年同期の▲127 千tから+18 千tへと供給過剰に転じた。

鉱石生産はアメリカが 1.7%、ヨーロッパは 5.7%増加、アジアは 1.4%、オセアニアは 4.8%、アフリカは 2.2%減少した。地金生産はアジアが 2.0%、ヨーロッパは 3.7%、アメリカは 8.1%、オセアニアは 1.4%増加、アフリカは 17.2%減少した。消費はアジアが 1.6%、オセアニアは 12.8%増加、ヨーロッパは 4.0%、アメリカは 3.9%、アフリカは 24.6%減少した。4 月末の地金の報告在庫は前年同月比 9.5%減の 1,123 千t、在庫/消費比率は 4.7 週間から 4.1 週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が 1.7%減の 1,423 千t、亜鉛精鉱輸入(1~3 月)は 21.9%増の 362 千t、地金生産は 3.6%増の 1,901 千t、地金のネット輸入(1~3 月)は 151.9%増の 136 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 2.3%増の 2,018 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

5/7	382	5/10	385	5/18	391	5/28	376	6/1	385	6/6	403
6/13	406	6/19	391	6/26	355	7/2	370				

6月はLME亜鉛相場が月中旬にかけて\$3,200/t台まで上昇したものの、月後半にかけては\$3,000台割れとなったため、亜鉛建値も400千円/t台割れとなった。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年5月分=平成30年5月分)

生産	:	48,150t	(前月比 3.8%増、前年比 2.1%増)
出荷	:	41,228t	(前月比 6.9%減、前年比 1.3%増)
在庫	:	75,379t	(前月比 10.2%増、前年比 7.7%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

5月の生産は前月比、前年同月比とも3か月連続の増。出荷は連休により前月比減だが、多くの需要分野が前年レベルを上回ったため、前年同月比では3か月連続の増となった。僅かではあるが、亜鉛は前年レベルを上回る出荷が続き、銅や鉛に比べ安定した動きを見せている。在庫は前月比、前年同月比とも2か月連続の増。

3. 需要部門動向

5月の鉱工業生産指数は前月比0.2%減、前年同月比4.2%増の104.4(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は4か月ぶりの低下だが、前年同月比は19か月連続の上昇となった。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置いた。

生産指数は15業種のうち6業種が前月から低下し、8業種が上昇、1業種が横ばいだった。自動車など輸送機械工業は前月比6.9%低下した。一方で電子部品・デバイス工業は同3.4%の上昇だった。

5月の出荷指数は、生産同様前月比1.6%減の101.4と4か月ぶりの低下だが、前年同月比は3.2%増と19か月連続のプラスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.6%増の113.5、在庫率指数は前月比0.2%増の114.0となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、6月が前月比0.4%の上昇、7月は同0.8%の上昇とともにプラスを見込んでいる。

4月の亜鉛めっき鋼板生産は5か月ぶりの前年同月比プラスとなった。

4月の伸銅品生産量は69,831t(確報値、対前年同月比▲1.0%)(対前月比▲4.0%)、2か月連続の対前年同月比マイナスも、高水準であった前年に対し、微減に留まる格好となった。全14品種中、対前年比プラスは3月比3分野拡大の8品種。銅板・条・線、黄銅板・線、青銅板条、その他銅合金板条・棒線が対前年比プラスと

なった。内需向け 57,858t(速報値、以下同じ)、2 か月振りの対前年比プラス(+0.5%)。輸出向け 12,282t、4 か月連続の対前年比マイナス(▲5.3%)。

黄銅製品では、黄銅条が 8,571t(対前年比▲2.1%)、16 か月振りのマイナス。黄銅棒は 16,576t、3 か月振りの対前年比プラス(対前年比+0.2%)。需要業界のガス機器、水栓金具、バルブ、自動車はいずれも堅調で、3 月に続き 16 千 t 台と堅調な水準で推移している。

亜鉛関連製品生産統計

		3 月	4 月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	948	878
	前年同月比(%)	97.3	100.1
黄銅製品	数量(t)	30,039	28,758
	前年同月比(%)	99.3	98.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,829,865	1,660,669
	前年同月比(%)	92.4	94.6
亜鉛華	数量(t)	5,667	4,894
	前年同月比(%)	87.9	100.4

(出所:経済産業省生産動態統計調査)